



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	436		208		206		154	
29年6月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 161百万円 (%) 29年6月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	42.23	
29年6月期第1四半期		

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	4,981	3,436	69.0	939.73
29年6月期	5,132	3,681	71.7	1,006.89

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 3,436百万円 29年6月期 3,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期				23.00	23.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	0.6	550	23.1	550	23.0	300	31.2	82.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納品する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想は公表いたしません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	4,259,200 株	29年6月期	4,259,200 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	601,789 株	29年6月期	602,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	3,656,602 株	29年6月期1Q	株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続や引き続き海外経済が好調なこともあって、企業収益は向上し、雇用情勢は堅調に推移するなど景気は緩やかながらも回復基調を継続して推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化の対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な社会の形成を目指した地域活性化事業などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは5年目を迎えた「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と主要技術部門の縦横連携による生産力・生産体制の機動力強化による運営体制（マトリックス型組織運営）を継続しています。

加えて、今後の競争力強化及び事業拡大を目的とした研究開発活動や新規事業創出活動の推進組織として新規事業創出TFを組成し積極的に活動中です。また、特定完全子会社である株式会社福山コンサルタントでは、東北地域を中心に事業展開してきた施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国展開を目指して助走してきた建設事業マネジメント準備室を事業部に格上げ再編成し、体制強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な業務受注により、受注高57億39百万円、売上高4億36百万円となりました。

損益面では、経常損失2億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億54百万円となりました。これは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となることが常態となっている例年の傾向に同じです。

また、当社は平成29年1月4日に設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し、49億81百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加6億26百万円、現金及び預金の減少7億48百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、15億44百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億円、未成業務受入金の増加1億7百万円、賞与引当金の増加98百万円、未払法人税等の減少1億60百万円、その他流動負債の減少4億20百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、34億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億38百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,553	1,022,496
受取手形・完成工事未収入金	436,612	285,960
未成業務支出金	378,468	1,005,033
その他	107,750	227,620
流動資産合計	2,693,385	2,541,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,232	617,245
土地	933,710	933,710
その他(純額)	177,876	179,293
有形固定資産合計	1,734,819	1,730,250
無形固定資産		
のれん	37,958	33,740
その他	34,005	33,961
無形固定資産合計	71,963	67,702
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	396,724	402,375
その他	239,919	244,191
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	632,144	642,067
固定資産合計	2,438,926	2,440,019
資産合計	5,132,312	4,981,130
負債の部		
流動負債		
業務未払金	103,765	80,546
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	182,330	22,061
未成業務受入金	246,194	353,992
賞与引当金	-	98,803
受注損失引当金	52,900	57,450
その他	729,636	309,264
流動負債合計	1,314,826	1,322,118
固定負債		
長期借入金	-	96,000
退職給付に係る負債	49,216	49,301
その他	86,869	76,715
固定負債合計	136,086	222,016
負債合計	1,450,913	1,544,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	798,892	838,209
利益剰余金	2,750,641	2,512,114
自己株式	△340,688	△378,857
株主資本合計	3,608,844	3,371,465
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	8,681	7,387
退職給付に係る調整累計額	63,873	58,143
その他の包括利益累計額合計	72,554	65,530
純資産合計	3,681,399	3,436,995
負債純資産合計	5,132,312	4,981,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	436,446
売上原価	357,580
売上総利益	78,865
販売費及び一般管理費	287,039
営業損失(△)	△208,174
営業外収益	
受取利息	48
受取保証料	626
その他	957
営業外収益合計	1,632
営業外費用	
支払利息	317
その他	17
営業外費用合計	335
経常損失(△)	△206,876
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,876
法人税、住民税及び事業税	18,940
法人税等調整額	△71,382
法人税等合計	△52,442
四半期純損失(△)	△154,434
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,434

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△154,434
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,294
退職給付に係る調整額	△5,730
その他の包括利益合計	△7,024
四半期包括利益	△161,459
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,459
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間より、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

(1) 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第1四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、94,838千円、99,100株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間 96,000千円

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日) (至 平成29年 9月 30日)
		金額	
建設コンサル タント	交通マネジメント系		102,705
	地域マネジメント系		1,520
	環境マネジメント系		33,876
	ストックマネジメント系		44,184
	リスクマネジメント系		107,406
	建設事業マネジメント系		146,753
合計			436,446

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日) (至 平成29年 9月 30日)		
				受注高	繰越残高
				金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,162,215	2,059,510	
	地域マネジメント系		105,750	104,230	
	環境マネジメント系		499,253	465,376	
	ストックマネジメント系		890,980	846,796	
	リスクマネジメント系		1,239,008	1,131,601	
	建設事業マネジメント系		842,338	695,584	
合計			5,739,545	5,303,099	

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。